

総合政策学部 4年

70707675

林 直宏

上山研究会 卒業制作

『イラク戦争不参加というカナダの決断についての考察』

総合政策学部 4年

ログイン名 : s07767nh

学籍番号 : 70707675

林 直宏

章立て

序章－問題の所在 p.3

第 1 章－カナダの外交政策 p.4

第 1 節－カナダ外交の歩み

- ①第一次世界大戦以前の植民地時代（1763 年～1914 年）
- ②第一次世界大戦開始から第二次世界大戦開始時（1914 年～1939 年）
- ③第二次世界大戦期（1939 年～1945 年）
- ④戦後（1945 年～）

第 2 節－戦後カナダ外交の基本原則

- ①ミドルパワー
- ②機能主義
- ③調停役

第 3 節－同盟関係の整理

- ①対英同盟
- ②対米同盟

第 2 章－カナダとアメリカの関係 p.11

第 1 節－カナダの主要経済軍事指標

第 2 節－加米経済関係

- ①カナダとアメリカの経済規模の比較
- ②カナダとアメリカの経済相互依存関係

第 3 節－加米軍事関係

第 3 章－イラク戦争不参加という決断 p.19

第 1 節－当時のカナダを取り巻く環境

- ①背景
- ②分析

第 2 節－多国間協調主義

- ①多国間協調主義とは
- ②多国間協調主義の実践

第 3 節－アメリカの失望とその後の加米関係

- ①カナダの自己評価
- ②アメリカによる報復行為はあったのか
- ③報復行為がなかった理由
- ④過去事例から報復がないことが予測できたカナダ

終章－結論－これからのカナダ p.24

参考文献 p.27

序章－問題の所在

2003 年 3 月、イラク戦争の協力の要請をアメリカ政府から受けたカナダ。しかし、カナダ政府は当時のジャン・クレティエン首相が同 3 月 17 日に連邦議会の下院で、カナダは国家安全保障理事会における新たな決議がなければ対イラク攻撃に参加しないと声明した。これは、従来考えられてきたような対米追従の方向には行かず、そのイラク戦争の協力を NO と付けたことを意味した。単純に考えて、経済規模や、その影響力の大きさ、また地政学の観点から考えても、この場合カナダはアメリカの国益に沿う行動をするのが自然であり、国益に利すると思われた。この外交選択は、9.11 の世界同時多発テロで甚大な被害を受けたアメリカが、世界に「われわれにつくか、テロリストにつくか」と選択を迫っていたさなかの出来事である。

それでは、何故カナダはイラク戦争に参加しなかったのだろうか、いや寧ろ、隣国の超大国アメリカの圧力があり、またその影響、あるいは報復を直接的に受ける可能性が高いということが容易に想像できたにもかかわらず、何故カナダはイラク戦争に参加しないという選択肢を取れたのか。

本稿では、この問いに対し、以下の 3 つの要素から構成される仮説を立て、それをそれぞれ検証し、その総和を本稿の問いに対する仮説とする。

仮説要素①

多国間協調主義がカナダにとって単なる表面的なお題目ではなく、自分たちは「ミドルパワー」であるという自己認識のもとに、限られたパワーを最大限活かして世界での存在感を示そうという、戦略的に練られたものだったから。

仮説要素②

そもそもカナダは、歴史的に英国とアメリカ両国との間合いを絶妙に調整してきた国であり、対米追従外交が絶対的なものではなかったこと。

仮説要素③

実は今回のイラク戦争不参加という決断に対して、アメリカからの報復の可能性や、もし仮にその報復の可能性があったとしてもその規模が小さいと見込んでいたから。

序章の最後に、今回何故私が本テーマを選んだかについてその理由を記しておきたい。それは第一に、在学中 1 年間カナダに本校からの交換留学生として実地に赴いたことでカナダという国に魅力とさらなる興味を感じていて、本テーマについて書くことで少しでもカナダについて知る人を増やしたい思いがあること。また第二に、学部時代に中心に学んできた国際政治学と諸学の視座を十分に活かせる研究対象であること。第三に、9.11 に関連する研究をするという入学時の初心が間接的であれ達成されるテーマであるということである。

第 1 章－カナダの外交政策

第 1 章では、以下の 2 点を達成するために書く。

まず、一点目は、カナダの外交政策がどのように行われてきたのかを示す。それは第 1 節において時代ごとの英国とアメリカとの関係の推移を分析し、第 2 節でその歴史から時代ごとのカナダの外交原則をあぶり出し、第 3 節で英国とアメリカとの同盟関係を整理する。

そして、二点目は、カナダの外交の歴史を分析することで、仮説要素②「そもそもカナダは、歴史的に英国とアメリカ両国との間合いを絶妙に調整してきた国であり、対米追従外交が絶対的なものではなかったこと」、を実証する。

第 1 節－カナダ外交の歩み

第 1 節では、カナダが外交を通じて英国とアメリカとどのような関係性を築いてきたかを、①第一次世界大戦以前の植民地時代（1763 年～1914 年）②第一次世界大戦開始から第二次世界大戦開始時（1914 年～1939 年）③第二次世界大戦期（1939 年～1945 年）④戦後（1945 年～）の 4 点に分けてそれぞれ分析する。

①第一次世界大戦以前の植民地時代（1763 年～1914 年）

<英国との外交関係～宗主国と植民地の関係～>

第一次世界大戦までこの時代の英国との関係は、基本的に宗主国と植民地という関係に表わされるように、対英追従型の外交をしていたと見てよい。むしろ、この時代はまだ独立した外交権すらカナダには無かったのでカナダが外交をしていたという言葉にすら違和感を覚えるが、本章では便宜上 4 つに区分しているなのでこの言葉を用いる。つまり、カナダは大英帝国内の役割と責任を果たしていればよいということになっていた。第一次世界大戦までの時代のこの関係を支えたのは、この時代世界で覇権を持っていた大英帝国の圧倒的経済的・軍事的パワーによるところが大きかったと考える。

<アメリカとの外交関係～英国任せの外交～>

第一次世界大戦前のアメリカとの外交関係は、基本的に全て宗主国である英国に任せていたと見てよい。時に米英戦争（1812 年-1814 年）のような対立をすることもあったが、それ以外はあまり外交が重要になるポイントに欠けていた。

②第一次世界大戦期 開始から第二次世界大戦開始時（1914 年～1939 年）

<英国との外交関係～独立への劇的な動き～>

第一次世界大戦期は、英国との関係に大きな影響を与えた。それは、カナダが英国から

独立する契機を与えた戦争と言ってもよい。何故なら、宗主国英国の戦争として自動的に英国の植民地カナダも参戦し、長期間にわたり多くの戦力を提供して英国に貢献した見返りに、カナダが大英帝国に対して発言力の増大を求めたからである。具体的には、カナダは戦争遂行についての発言権を認めることを主張し、英国政府に帝国戦時内閣を発足させた。これは、英国と各英国植民地の首相で構成される内閣で、植民地に一時的ではあるが代表権を持たせるものであった。さらに、カナダは第一次世界大戦の講和会議への参加と講和条約の調印への参加を主張して、強引にもそれを実現させた。

この上記の 2 つのカナダの具体的な行動は、カナダにとって英国からの実質的独立に向けた第一歩と呼べる行動であり、実際に英国への要求が通ったことにより、第一次世界大戦と第二次世界大戦の戦間期にも続く発言力の拡大を求める行動が継続したと考えられる。

戦間期には、カナダは明確に「英国から独立した外交政策を追求する権利を確保し、国際連盟の集団安全保障に出来るだけコミットしないようにする」という政策を取った。具体的には 1923 年の大英帝国会議にて、「国内外の重要問題に関するカナダの決定は、カナダ国民が、その議会代表と議会に責任を負うその政府を通じて行うべきである。」と主張した。また、1926 年の大英帝国会議において、同様の主張を続けることで、英連邦の結成を達成させた。この英連邦の結成は、これ以降、これまで英国の植民地だった国々が英国と同等の地位を認められ、内政、外交とともに完全な自由が認められた重大な出来事だった。

以上のようなカナダの独立を求める行動様式は、大英帝国の衰退と反比例するような弧を描いている。大英帝国のパワー低下により、植民地として享受するうま味が減っていくと考えたカナダは、他の大英帝国植民地のどこよりも積極的に独立に向けた動きを活性化させていったのではないか。

<アメリカとの外交関係～静かな外交～>

この時期でもまだ重大な外交事項は見当たらない。しかし、カナダが英連邦の構成国となり、独自の外交権を得てからは、互いに駐米大使、駐加大使を置くといった外交関係の萌芽を示す事例が出てきた。

③第二次世界大戦期（1939 年～1945 年）

<英国との外交関係～さらなる離縁～>

この時期、カナダは第二次世界大戦に積極的に参戦することで、さらに地位を高め、英国からの距離を離していった。具体的には、当時わずか 1100 万でありながら、カナダは最大時 100 万人にまで戦力を高めた。そして、世界のあらゆる場所で戦闘した。

<アメリカとの外交関係～外国から同盟関係への劇的な動き～>

第二次世界大戦は、アメリカとの関係をも劇的に変えた。まず、この戦争への貢献から、アメリカから初めて力のある国として認められた。また、世界における英国の絶対的優位がナチスドイツによって脅かされることを確認すると、1940 年 8 月、カナダは両国間初の防衛協定に調印した。その協定は、オグデンズバーグ協定といい、これによって常設の共

同防衛委員会が設置された。

このオグデンズバーグ協定の調印は、重要な出来事だと考える。まず、事実を確認すると、ナチスドイツの快進撃を見たカナダが、英国とのつながりを重んじて戦力を送って援護するという行動をするのではなく、逆に軍事大国である隣国アメリカにすり寄る行動を見せたということになる。この行動が意味するのは、第一にカナダがイギリスではなくアメリカを選んだということ、そして第二に、カナダが実益を考えてうまく自分の立ち位置を調整したということだ。

そして、この協定調印以降も、太平洋戦争で両国は協力関係になり、さらにその関係性を深めた。

④戦後（1945年～）

<英国との外交関係～通常の国対国へ～>

戦後の冷戦期を迎え、完全に北米の防衛という共通項を持ったカナダはアメリカとの外交関係をさらに強めた。それに伴い、英国との外交関係は同じ西側諸国の一員でありながら通常の独立した国対国のものになっていた。

<アメリカとの外交関係～利害の共有へ～>

戦後は、カナダの外交政策の対象のほとんどが対米関係であったといっても過言ではない。ただでさえ、第二次世界大戦で協力してアメリカと軍事同盟まで結んでいたが、さらに冷戦後はソ連と言う共通の敵を持ってさらにその同盟関係は深いものになった。特徴的なのは、ソ連の脅威によってカナダ空域の重要性が高まり、それを機に両国は防空において利害の一致を見たことだ。そして、その結果、共同レーダー防衛システムと、NORAD(北米防空軍)が創設された。

このように、第二次世界後にもソ連という共通の敵を得たことで、カナダの対米関係は歴史を通じて最も深いものとなったといつてよい。

第1節のまとめ

4つの歴史区分で、カナダが英国とアメリカとどのような外交関係を作ってきたかを示してきた。ここからわかることは、カナダが英国とアメリカという大国の間で、時代に合わせてその立ち位置を劇的に変化させてきていることだ。カナダにとって英国との外交関係は、①宗主国と植民地の関係→②独立への劇的な動き→③更なる離縁→④通常の国対国へというように推移し、一方カナダにとってのアメリカとの外交関係は、①英国任せの外交→②静かな外交→③外国から同盟関係への劇的な動き→④利害の共有といったように対照的である。結果的に、第一次世界大戦が始まる前は、外交関係と言えばほぼ英国との関係に終始していたが、冷戦期にはほぼアメリカとの外交関係に終始するようになっていた。このようなカナダの立ち位置の変化は二つの大戦がなければ不可能ではあったことだといえ、その華麗なる外交的転身は称賛せざるを得ない。つまり、カナダは二つの大戦に積

極的に参戦することで自国の国際社会におけるプレゼンスを上げつつ、大英帝国の衰退と超大国アメリカの台頭を見極めて、自らの立ち位置をたかだか 30 年足らずで最適化させたということになる。

第 2 節—戦後カナダ外交の基本原則

それでは、本節では上述した英国とアメリカの間をうまく立ち回る外交の流れから、どのようなカナダ外交の基本原則が戦後生まれ、そして機能しているのかを示していく。戦後カナダ外交を表すキーワードを挙げると「ミドルパワー」、「機能主義」、「調停役」の 3 つである。本節では、その 3 つのキーワードを説明してゆくことで、戦後カナダ外交の特徴をあぶりだしてゆく。

①ミドルパワー

まず、戦後のカナダを特徴づける言葉としてミドルパワーにもとづいた外交が第一に挙げられる。しかし、日本語にすると「中級国」と訳されるであろうこのミドルパワーという言葉はかなりあいまいな単語でもある。それなので、ここでミドルパワーについての櫻田大造による説明を、少々長いが引用しておく。

「戦後当初のカナダにおいて、外交政策決定者のレトリックやイデオロギーの面で最初に登場してきたのが、ミドルパワー論であった。カナダ特有の外交スタイルが、戦後カナダ外交に形成されてきたというのが、このミドルパワー論の一般的な考え方であるこの立場によれば、戦後カナダ外交の特徴は、得意な問題領域に外交資源を集中させる機能主義である。それと同時に、東西関係や南北問題において発揮されてきた有用な調停者や仲介的役割も重要なミドルパワー・カナダの外交スタイル要素となった。国家機権を重視した多国間外交も、見え折るパワーが重視するカナダ外交政策の特色である¹。」

このようなものを本稿ではミドルパワーとして扱う。ここで重要なのは、二つの世界大戦を経てめきめきと力をつけてきたカナダが、自らをミドルパワーとして自認して、そのパワーを効果的に使っていこうと考えていたことである。

②機能主義

第二のキーワードとして「機能主義」を挙げたが、これは前述のミドルパワーと密接な関係を持つことばである。何故なら、ただ単にカナダが自国をミドルパワーと自認しただけでは、何も外交政策にならないからである。ミドルパワーを自認して、その大国には敵わないがある程度中級のパワーを効果的に使うための方策が「機能主義」なのである。具体的にいうと、限られたパワーを自国が得意な機能・分野に集中して国際社会での存在感

1 『カナダ外交政策論の研究—トルドー期を中心に』 櫻田大造 彩流社 p.12

を高めてそれを国益につなげようとするものだ。ことカナダにとって、その機能・分野は調停者として国際レベルでの紛争の仲介や、それに伴う平和維持活動が主なものだった。つまり、機能主義は戦後のカナダ外交の基本というべきものであり、その後の平和維持活動や対外援助活動など「ミドルパワー」としてのさまざまな国際的役割の理論的根拠となっていた。

それでは、以下に 1943 年のカナダ下院議会におけるキング首相の「機能主義」に関する発言の要旨を示す。

「戦争の結果、いくつかの新しい国際機関が創設されるだろう。政府の見解では、これらの機関における実効ある代表権は超大国に限定すべきでも、あるいは必然的に全ての国に拡大すべきものでもない。大小にかかわらず、特定の事柄について最大の貢献能力を持つ国々に正会員の資格を与えるという、機能主義にもとづいて代表権を決めるべきだ。現在、世界には 70 を超える主権国家がある。もしこれらの諸国が全て国際決定に関して名目的に同等の発言権を持つとすれば、効果的な決定は期待できない。国家間の理論的平等と国際機関における代表権を実行可能な数に制限するという実際の必要性の間に、なんらかの妥協点を見つけ出す必要がある。こうした妥協は、とりわけ経済問題に関して、機能的代表権の原則を採用することによって見つけられる。そしてその原則は、解放・再興・再建という巨大事業に多くの新しい力を発揮するだろう²。」

この発言で注目すべきなのは、第二次世界大戦中の 1943 年に、すでにカナダが連合国側の勝利による新しい国際機関が創設されることを前提とした上で、機能主義による国際機関の運営を主張していることだ。しかも、この発言には超大国には実効力のある代表権を与え、小国には発言権を制限することを主張しており、自らを既にミドルパワーとして認知していることが伺える。

③調停役

第三のキーワードは、「調停役」である。一見、カナダの温和で国際社会に多大な貢献を果たしているイメージから、カナダはただ良い国だからよく国際問題の調停役を任されると思っている人が一般には多い。だがしかし、実際には上記 2 つのキーワードに挙げられているように、自らの立ち位置を「ミドルパワー」と自認したうえで、そのパワーを最も効果的に使用するために「機能主義」を提唱し、そのためにカナダは国際問題や紛争の「調停者」としての役割を果たしてきた、という理解をするべきである。実は、このように明確な戦略のもとに調停役を進んで受け入れてきたのであり、ただ単に国際社会の平和を願ってこの煩わしい役を担ってきたのではない。

第 2 節のまとめ

以上、本節では戦後カナダ外交の基本原則として「ミドルパワー」、「機能主義」、「調停

² 『カナダの外交』 p.27-p.33 より抜粋、編集。

者」の3つのキーワードを挙げてきた。これらの機能をそれぞれ一言で表すと、「ミドルパワー＝前提」、「機能主義＝方策」、「調停者＝結果」として表現することができる。つまり、自らを「ミドルパワー」と自認し、そのパワーを最も効果的に使用するために「機能主義」を提唱し、その実行のためにカナダは国際問題や紛争の「調停者」としての役割を果たしてきたのである。

第3節 同盟関係の整理

カナダは、最初の100年間、英国とアメリカという2つの同盟システムに属していた。これら二つの同盟は、カナダに大きな影響を及ぼし、カナダのあらゆる側面を作り上げたといつてよい。本節では、その二つの対英対米同盟の整理をすることによって、さらにカナダの時代ごとの立ち位置を明確化させていく。

① 対英同盟

それでは、ここでは加英同盟とカナダにとってのその意義について論じる。

もともとは、カナダにとって英国は宗主国であったため、はじめはその同盟関係は立場的に不平等なものだった。しかし、第1節で述べたように、二つの大戦を経て、カナダにとってその関係は①宗主国と植民地の関係→②独立への劇的な動き→③更なる離縁→④通常の国対国へと移っていった。カナダは、宗主国と植民地の名残による感情を残しつつも、そのような道を選んでいった。何故なら、英国が世界的な役割から後退するにつれてアメリカとの関係がより重要になったためだ。そのため、それまでの長い間およその均衡がとれていたカナダの英米両国に対する距離がしだいに崩れ始めた。つまり、心理的にも外交的にも、英国とアメリカを争わせて漁夫の利を得ることができた状態が崩れようとしていた。つまり、英国とのつながりによって、カナダがとアメリカに飲みこまれることが防がれていた。

このように、アメリカとの距離をうまく取るという意味において、英国との絆はその後にも利用価値があり、大切にされた。しかし、スエズ危機という事件が加英同盟の最終的な解除を象徴した事件となった。何故なら、ミドルパワーに基づいた機能主義を貫き、英国の利益に反する行動を取ったためだ。このように戦後のカナダは、自国の国益の達成には英国の国益と逆らう行動をも恐れずに取るようになった。

② 対米同盟

一方、対米同盟に関してだが、第1節でも述べたように、①英国任せの外交→②静かな外交→③外国から同盟関係への劇的な動き→④利害の共有と戦争を経るごとにその関係を深化させ、第二次世界大戦期には同盟関係と呼べる間柄になった。

具体的には、1935年に互惠貿易協定をアメリカと交渉し締結した。また、アメリカが1941年12月に宣戦布告する前に加米間で調印されたオグデンズバーグ協定とハイド・パーク協定は、とりわけ重要な意味を持っていた。1940年に締結されたオグデンズバーグ協定によって、米加間の防衛計画と行動を調整する為の常設合同防衛委員会が創設されたのだ。また、1941年に締結されたハイド・パーク協定は、オグデンズバーグ協定の経済版であった。そして戦後もその緊密な関係は強固に保持された。

しかし、そのような強固で緊密な同盟関係を揺るがしたのが、アメリカのベトナム戦争に対するカナダの反アメリカ行動である。具体的には、ベトナム戦争を挟んで、カナダで反米世論が高まる中、1965年に4月、ピアソン首相はフィラデルフィアのテンプル大学で、アメリカに北ベトナム爆撃中止を求める演説を打った。この行為に対し、ジョンソン大統領はピアソンを呼びつけて直接激しく非難した。しかし、その後もカナダはこの非難に動じず、さらに1967年9月にマーティン外相はアメリカに無条件爆撃停止を呼びかけ、アメリカとの関係を更に悪化させた。そして、1968年に首相となったトルドーもこの対米批判を受け継いだ。1971年から72年にかけて、カナダは空爆の激化を再度非難し、そして1973年には、カナダ連邦議会がほぼ全会一致で米国のベトナム政策を非難する決議を採択するに至った。

一見、カナダは戦後アメリカに対して追従外交をしていると思われがちだが、実はそのようなことでは全くなく、躊躇せずアメリカの国益にそぐわない行動も随所で行ってきた。それはつまり、戦後のカナダのミドルパワーに基づく機能主義を発揮することが、自国にとって対米追従外交よりも国益を得ることができると判断していたということだ。

第1章のまとめ

以上より、まず一点目に、第一次世界大戦からのカナダの外交政策が、英国に対しては、①宗主国と植民地の関係→②独立への劇的な動き→③更なる離縁→④通常の国対国へというように、一方アメリカに対しては、①英国任せの外交→②静かな外交→③外国から同盟関係への劇的な動き→④利害の共有、という劇的なものであったことを示した。

そして二点目には、戦後は自らを「ミドルパワー」と自認し、そのパワーを最も効果的に使用するために「機能主義」を提唱し、その実行のためにカナダは国際問題や紛争の「調停者」としての役割を果たすことで国益を得ようとしてきたことが分かった。従って、仮説要素②の、「そもそもカナダは、歴史的に英国とアメリカ両国との間合いを絶妙に調整してきた国であり、対米追従外交が絶対的なものではなかったこと」、がここに実証された。

第 2 章—カナダとアメリカの関係

第 1 節—カナダの主要経済軍事指標

前章において、カナダの基本的な外交姿勢と、歴史的にカナダに強力な力を及ぼしたイギリスとアメリカという 2 つの大国とのかかわりについて記述、整理をしてきた。本章においては、一歩進めて特に第二次世界大戦後カナダにとって一番大きな影響を与え続けたアメリカに着目し、経済関係や防衛関係などでどの程度の連携が取られているかを検証する。

それでは、そのアメリカとの関係を見る前に、カナダ単体での主要経済軍事指標を簡単に見ておく。世界的に見ると、カナダは面積でロシアに次いで 2 位だが、人口では 3,427 万人で 36 位である。(図 I)

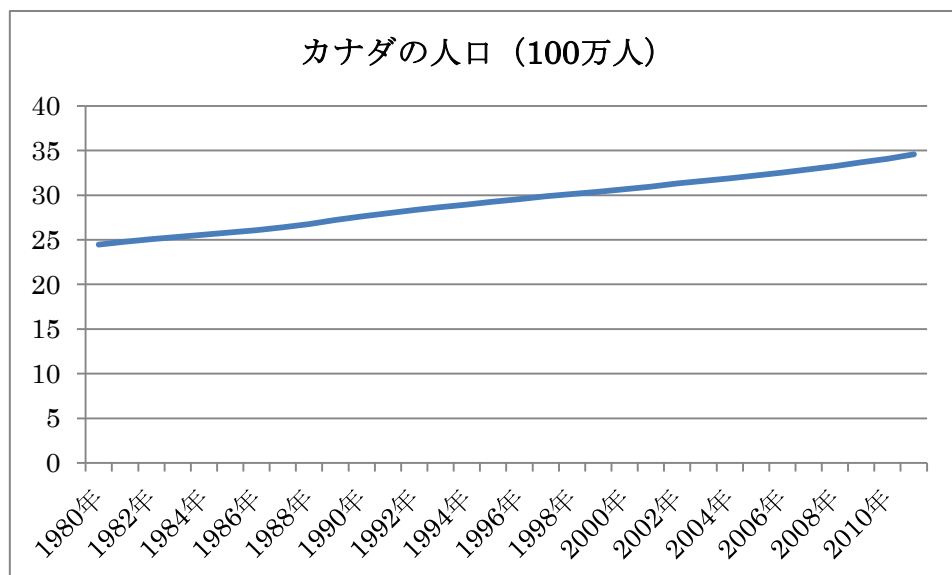
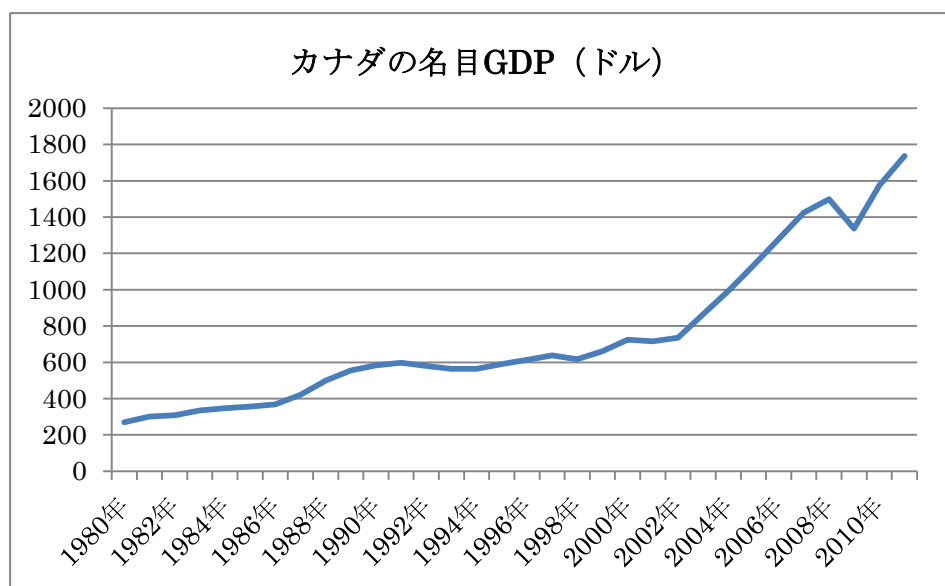


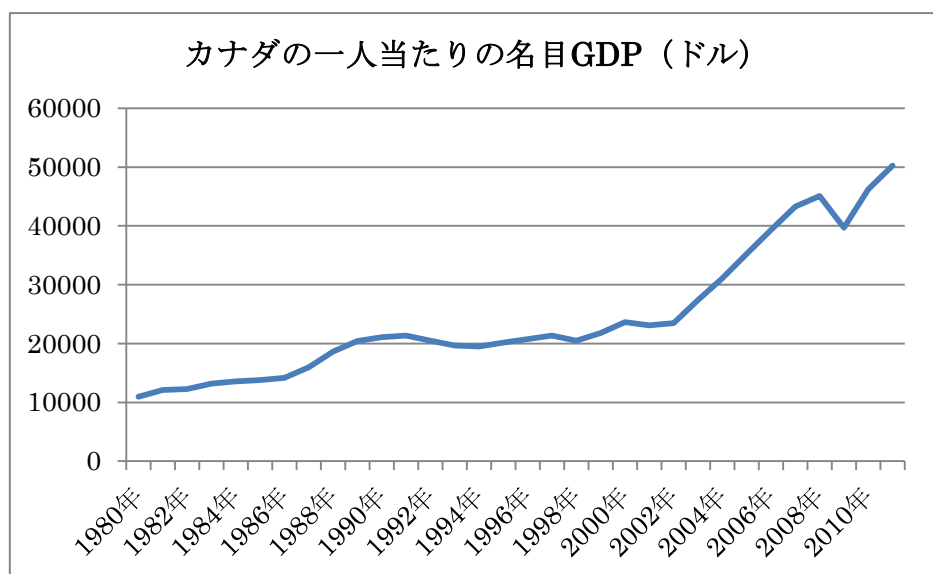
図 I 出典：IMF - World Economic Outlook(2011 年 4 月版)より編集

また、名目国内総生産は 1574 (10 億 US ドル) で世界 9 位である。(図 II)



図Ⅱ

また、一人当たりの名目国内総生産は 46,215 ドルで 11 位である(図Ⅲ)。



図Ⅲ

輸出高は 392 (10 億ドル) でイギリス、香港に次ぐ 11 位で、輸入高でも 401 (10 億ドル) で韓国、香港に次ぐ 11 位。外資保有高 56 (10 億ドル) で 28 位。防衛予算はオーストラリアに次ぐ 13 位。国連開発局の人間開発指数のような指標では常に上位を占めるが、総合力としては中位と考えてよい。(図Ⅳ)

対象年月	2010 年
名目 GDP 総額 - ドル(単位:100 万)	1,574,055
一人あたりの GDP(名目) - ドル	46,215
貿易収支(国際収支ベース) - ドル(単位:100 万)	-8,690
外貨準備高 - ドル(単位:100 万)	56,998
輸出額 - ドル(単位:100 万)	392,902
輸入額 - ドル(単位:100 万)	401,592
直接投資受入額 - ドル(単位:100 万)	21,819

図IV カナダの基礎的経済指標 (更新:2011 年 4 月 27 日)

出典:日本貿易振興機構ウェブサイトより筆者が編集

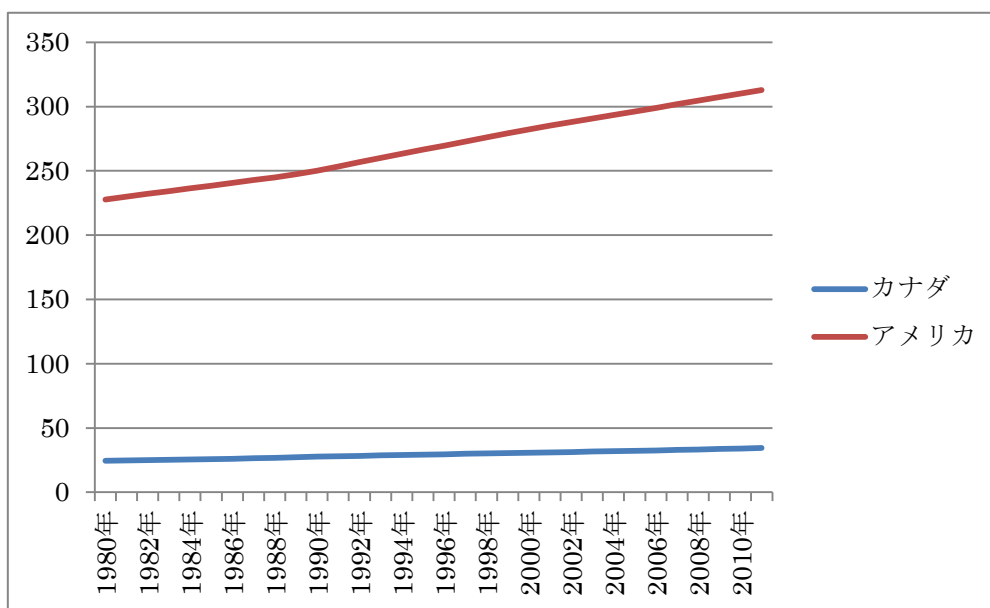
第 2 節—加米経済関係

本節では、加米経済関係について、その実体と経緯を見てゆく。そして、どれ程カナダとアメリカの経済の規模が違うのかと、その相互依存の関係を検証してゆく。

①カナダとアメリカの経済規模の比較

それでは、これからカナダとアメリカの経済規模を、人口、名目国民総生産、一人当たりの名目国民総生産の 3 つのデータから検証する。

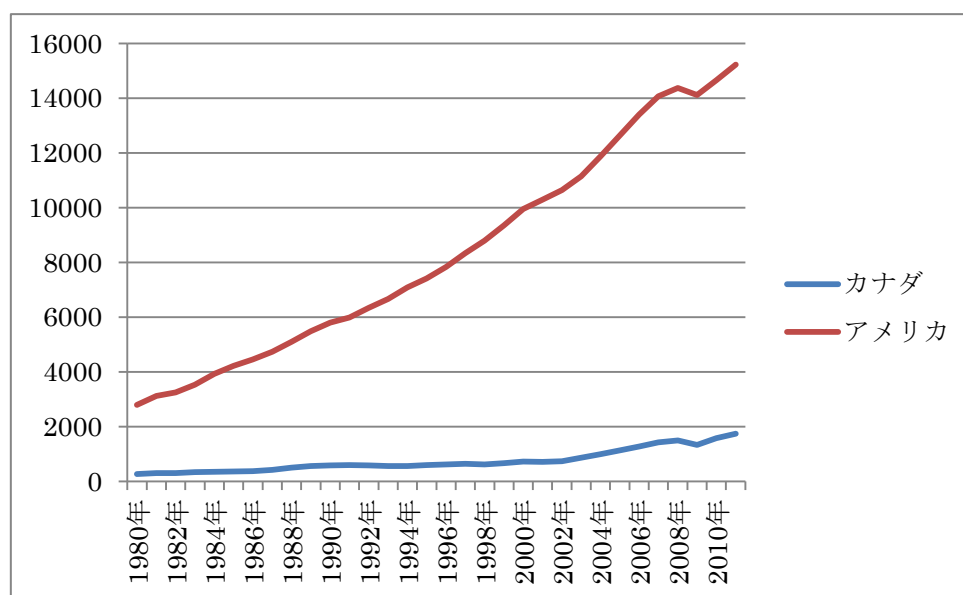
まず、2010 年の人口を比較すると、カナダが 34 (100 万人) なのに対し、アメリカはその 9.1 倍の 310 (100 万人) もの人口格差がある。(図 V)



図V カナダとアメリカの人口 (単位 100 万人)

出典：IMF - World Economic Outlook(2011 年 4 月版)より編集

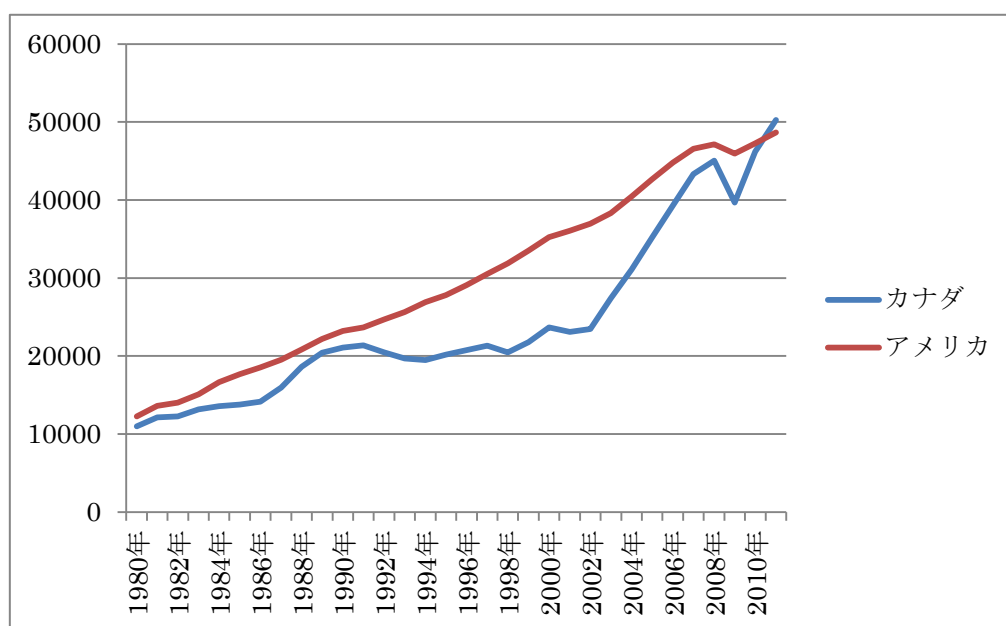
また、2010 年の国民総生産を比較すると、カナダが 1,574 (10 億ドル) なのに対し、アメリカは 14,657(10 億ドル)であり、9.3 倍もの規模格差がある。(図VI)



図VI カナダとアメリカの国民総生産 (単位 10 億ドル)

また、2010 年の一人当たりの国民総生産を比較すると、カナダは 46,214 (ドル)、そしてアメリカは 47,283 (ドル) とほぼ変わらない水準であるばかりか、2011 年度の予測では

カナダがアメリカを上回るという予測が出ている。(図VII)



図VII 一人当たりの名目国民総生産 (単位ドル)

以上3つの指標から両国を比べると、一人当たりの国民総生産額はあまり変わらないものの、人口と経済規模において約9倍もの規模の違いがあることが分かる。

②カナダとアメリカの経済相互依存関係

それでは、次にカナダとアメリカがどの程度の相互に経済の依存関係にあるかを検証する。

まず、カナダ－アメリカ間の二国間の貿易取引について見てみる。そうすると、2010年は、カナダからアメリカへの総輸出額が298.5(10億カナダドル)で、逆にアメリカからカナダへの総輸出額が202.9(10億カナダドル)であり、カナダの輸出額がアメリカの輸出額に対して約1.5倍大きい値となっている。(図VIII) ちなみに、この貿易はアメリカ(2008年)で8万人の雇用を生み出している。

カナダ－アメリカ間の相互貿易取引総額

	2010年 (C \$ billions)
カナダからアメリカへの輸出額	298.5
アメリカからカナダへの輸出額	202.9

図VIII 出典：Foreign Affairs and International Trade Canada から編集

その、内訳を上位 5 位まで見てみると、互いに自動車と自動車部品の双方向への貿易を除くと、カナダからアメリカへエネルギーの輸出量が多いということが分かる。(図IX) ここで強調したいのは、カナダがアメリカへの最大のエネルギー供給者であるということだ。

カナダのアメリカに対する 2 国間取引の諸項目 (2006 年)

輸入品目	額 (10 億ドル)	輸出品目	額 (10 億ドル)
1 位、自動車部品	\$ 26.5	1 位、原油、天然ガス	\$ 59.5
2 位、自動車	\$ 22.6	2 位、自動車	\$ 47.1
3 位、コンピューター 機器	\$ 8.4	3 位、自動車部品	\$ 16.9
4 位、特殊分類	\$ 7.8	4 位、石油、石油製品	\$ 10.3
5 位、機械	\$ 7.4	5 位、パルプ、紙	\$ 9.4

出典 : U.S. International Trade Commission

(Figures are NAIC-4, Total Exports and General Imports.)から編集

また、2009 年の 2 国間の海外直接投資額をみると、カナダのアメリカに対する海外直接投資額は 261.3 (10 億カナダドル) であり、アメリカのカナダに対する海外直接投資は 288.3 (10 億カナダドル) となっており、その規模はほぼ同等だということが分かる。(図X) さらに、この 2 国間の投資関係は世界で最も巨大である。また、アメリカはカナダへの最大の投資国家であり、カナダの総海外直接投資受入額の 52.5% (2009 年) がアメリカからである。そして、カナダの海外直接投資先 1 位もアメリカで、カナダの総海外直接投資額の 44.0% (2009 年) が対アメリカである。

カナダーアメリカ間の相互海外直接投資額

	2009 年(C \$ billions)
カナダのアメリカに対する海外直接投資	261.3
アメリカのカナダに対する海外直接投資	288.3

図X 出典 : Foreign Affairs and International Trade Canada から編集

第 2 節のまとめ

このように、経済関係におけるアメリカとカナダの関係は非常に相互依存性が高い。もちろん相対的に経済の規模が違うため、カナダのアメリカに対する依存度はアメリカのカナダに対する依存度と比べて非常に高いが、アメリカの最大のエネルギー輸入先がカナダであることが示すように、アメリカはカナダとの経済関係を無視出来ないという事がわか

る。

第 3 節—加米軍事関係

それでは、本節では次にカナダとアメリカの軍事関係について見てゆく。

CIA によると、2003 年度のアメリカの国防費は 3700 億ドルで、同期のカナダの国防費 98 億ドルの約 37 倍にもものぼっている³。また、そのアメリカの国防費は全世界の国々の全ての国防費を合わせた中の 47% を占めており、2 位以下を圧倒的に引き離している⁴。国防費の対 GDP 比はそれぞれ、アメリカが 4.06% (2005 年) であり、カナダは 1.10% (2005 年) である⁵。そして、兵力はアメリカの 150 万人 (2003 年) に比べて 6 万人の規模で約 25 倍もの兵力差である。

このように、カナダとアメリカの軍事費とその兵力の差は圧倒的で、比べる対象にもならないほどである。このような圧倒的な軍事格差を持つカナダは、そのアメリカとどのような軍事協定を結んでいるのだろうか。

それでは、カナダとアメリカの軍事協力を示す好例として NORAD (北米防空軍) の事例を見てみる。

アメリカとカナダは、ソ連のミサイルや長距離爆撃機から北米大陸を防衛するため、領国の空軍を統合・指揮できる NORAD (北米防空軍) を 1957 年に創設した。カナダ国内には、すでにソ連からの攻撃を察知するための早期警戒レーダー網が整備されており、米コロラド州スプリングスのピーターセン空軍基地内の山中地下に司令部を置く NORAD は、こうしたレーダー網や飛行中の哨戒機から得た情報を受けて直ちに防衛・反撃できる態勢を整えた。NORAD は 5 年ごとに更新され、現在 60 年目が目前に迫っている息の長い協定である。ちなみに、指揮体系としては、アメリカの北方コマンドの司令官は NORAD の司令官を兼ねており、NORAD の副司令官はカナダ人と決まっているものの、NORAD そのものは実質的にアメリカ軍の指揮下にあるといえる。

この NORAD 以外にも、カナダ軍はアメリカ軍と極めて包括的な相互運用性を持っている。カナダ国防省によると、「カナダとアメリカの陸・海・空軍は、毎年何度となく共同軍事訓練を行い、防衛研究・開発で協力し、NORAD および NATO のパートナーでもある。カナダとアメリカの間に 80 以上もの防衛協定、国防省間に 250 以上の覚書、防衛問題を協議するおよそ 145 の協議機関が存在する。」という。それらの中での主な防衛協定は、「常設合同防衛委員会 (PJBD)」、「軍事協力委員会 (MCC)」、「防衛

³ <https://www.cia.gov/> より引用

⁴ <http://www.sipri.org/databases/milex> より引用

⁵ <https://www.cia.gov/library/publications/the-world-factbook/rankorder/2034rank.html> より引用

生産・防衛開発共有協定」等である。上記のような多くの協定が存在する事実からも、防衛についてもカナダとアメリカはほとんど一体化されていることが分かる。

2 章のまとめ

本章を見ると、カナダとアメリカは、人口と経済規模で約 9 倍、そして軍事規模では国防費で約 37 倍、兵力で約 25 倍といったように、非常にパワーの面で格差のある関係にあることが分かる。そしてさらに、経済分野では世界最大の 2 国間貿易を築き、軍事では NORAD をはじめとする様々な軍事協定を結ぶことで、非常に緊密な関係を築いてきたことも判明した。

その事実を見ると、歴史的に、アメリカはときに応じて、英国、日本、イスラエル、メキシコを特別な関係にある国としてきたが、双方にとって両国の関係のことをまさに「特別な関係にある」ということができるのだと分かる。それを踏まえると、1969 年に首都ワシントンの記者クラブで、「アメリカの隣に住むのは、象の隣に寝ているようなものだ。象がいかにかフレンドリーでおっとりしていても、びくっと動いたり鼻を鳴らしたりするだけでこちらは起こされてしまう。」と両国の関係を表現したトルドー首相の言葉もすんなりと理解できる。

第 3 章—イラク戦争不参加という決断

本章では、以下の 2 点を達成するために書く。

第一に、第 2 章ではアメリカがカナダにとってどれほど巨大かつ緊密な関係を持つ国であるかを示したが、そのアメリカに対してイラク戦争に参加しないという決断をした背景を明らかにすること。

第二に、仮説要素①「多国間協調主義がカナダにとって単なる表面的なお題目ではなく、自分たちは「ミドルパワー」であるという自己認識のもとに、限られたパワーを最大限活かして世界での存在感を示そうという、戦略的に練られたものだったから。」と、仮説要素③「実は今回のイラク戦争不参加という決断に対して、アメリカからの報復の可能性や、もし仮にその報復の可能性があったとしてもその規模が小さいと見込んでいたから。」の 2 つの仮説の要素を検証するためである。

第 1 節—当時のカナダを取り巻く環境

①背景

2003 年 3 月、カナダはイラク戦争の協力の要請をアメリカ政府から受けた。しかし、カナダ政府は 3 月 17 日に連邦議会の下院で、カナダは国家安全保障理事会における新たな決議がなければ対イラク攻撃に参加しないと声明した。

そして同年 3 月 20 日にアメリカのイラクへの攻撃が開始された。ブッシュ大統領が「われわれにつくか、テロリストにつくか」と世界に決断を迫る中、その有志連合に参加したのは 30 カ国であった。また、イラクを脅威とみなすと宣言したのは 32 カ国、「外交的・戦略的支援」を表明されたのは 16 カ国だった。そのいずれにもカナダは入らなかった。

その前段階として、カナダはイラク戦争を阻止するための行動を取っていた。2003 年 2 月 14 日、国連監視検証査察委員会と国際原子力機関が安保理で行った報告は、11 週間に及ぶ査察の結果、大量破壊兵器は発見できなかったという内容だった。それは、イラクが化学兵器、生物兵器、核兵器を所持している可能性自体は否定しなかったものの、所持しているという確証も得られなかったのである。しかし、「必要なのは査察にさらに時間をかけることではなく、イラクが武装解除すること」だとし、アメリカは最後通告を盛り込んだ新しい決議案を安保理に提出しようとしていた。こうした中で、カナダは 2 月 19 日、安保理メンバー以外の国から意見を聞く安保理の公会議で一つの妥協案を働きかけた。それは、I. 一四四一決議に盛り込まれた「深刻な結果」の意味をより明確化する、II. イラクが生物・化学・核兵器を所持していないことを示す新たな期限を設定する、III. それまでにイラク政府が武装解除しなければ軍事的制裁もやむを得な

い、という内容であった。そしてその後、上述のように、安保理の一致がなければカナダはイラク戦争に参加しないというカナダ政府の公式見解を示したのである。しかし、開戦を急ぐアメリカはその妥協案を支持せず、結局安保理で正式に取り上げられることもなかった。そして、3月17日に安保理の決議を経ることなく、ブッシュ大統領がイラクに対して最後通牒を公表し、3月19日に空爆を開始した。

②分析

カナダが、イラク戦争に参加しないという決断をしたのは、大きなインパクトを世界に与えた。しかも、その決定は、少なくともその軍行動に対して支持を表明することさえすることのない徹底されたものだった。それは、第2章でみてきたようにカナダにとってアメリカはあまりにも大きく、そして経済関係では依存関係にもある国であったからだ。

そもそも、カナダは決して軍事行動そのものを否定しているわけではない。歴史的に、第一次世界大戦や、第二次世界大戦、あるいは朝鮮戦争や湾岸戦争にも関わっている。第二次世界他戦後は、スエズ危機をはじめとする多数の国連平和維持活動にも派兵している。9. 11同時多発テロ事件を契機にブッシュ大統領が唱えたテロとの戦いには、早くから支持を表明したし、アメリカと英国のアフガニスタン攻撃の際には、ペルシャ湾に駆逐艦2隻、軍用ヘリコプター、支援・監視機、200人の要員などを派遣している。

ここで、何故カナダがイラク戦争に参加しないという選択をした理由を違う角度から見ると、次の理由も考えられる。つまり、そもそもカナダ国防法は、カナダが戦力をもって戦争できるのを、Ⅰ. 緊急時のカナダ防衛、Ⅱ. 国連憲章に基づいてカナダがとった行動の結果、Ⅲ. 北大西洋条約、北米航空宇宙防衛協定などカナダが関わっている防衛機構の下でカナダがとった行動の結果、という3つの場合に限定している。アフガニスタン戦争への参加は、国連決議と北大西洋条約に合致していた。つまり、イラク攻撃に関するカナダ政府の立場は2003年3月20日の戦争勃発以前に明らかであったともいえるのだ。

第2節 多国間協調主義

①多国間協調主義とは

それでは、第1節のイラク戦争の例で見られたようなカナダ政府の多国間協調主義の外交政策はどのように生まれたものなのだろうか。多国間協調主義とは、R. O. コヘインによると、「3ヶ国またはそれ以上の国家集団間の政策を調整する実行」と定義されている。

これはそもそも、多国間協調主義は、第一次世界大戦の反省から生まれた概念で、国

際連盟の結成やパリ不戦条約に反映されている。カナダの外交政策は、こうした規約や条約、そして国連憲章の精神と同じ方向を向いている。

ここで、カナダの多国間協調主義の簡単な歴史に触れておく。1943 年の連邦結成記念日に、当時の首相であるマッケンジー・キングが「今度の戦争の過程で、カナダは単なる国家としての地位から世界国家へと一般に認知される地位へ浮上した」と述べ、7 月にはカナダも終戦後の復興事業にとりわけその経済力を活かせるように「機能主義」の採用を訴えた。イギリスからの植民地状態から抜けばしたばかりの小国だったカナダが戦争で軍事的・経済的貢献を果たして「ミドルパワー」として自国を認知し、英米の国際連合構想を前に、戦後の国際的役割を主張した。つまり、戦争によって多くの国々は破壊されたり弱体化したりしたが、カナダの場合は逆に経済的に強化され、世界的な発言力が増したといえる。しかし、そのカナダ自身にとっても、主権は必ずしも保障されたものではなく、そこで国際平和を維持・強化する為の多国間協調主義がカナダで重視される国策になった。このように、基本的には、カナダの多国間協調主義の歴史は、戦後カナダの機能主義に基づくミドルパワー外交の発達とともに歩んできたといっよい。何故なら、カナダにとっては、多国間協調主義こそが自国の国益を最大化できるものだったからである。

②多国間協調主義の実践

その結果として、カナダはいち早く国連総会や安保理だけでなく、経済社会理事会、国連救済復興機関、国連食糧農業機関、国際通貨基金、原子力委員会、国際司法裁判所なので重要な役割を果たすようになった。そして、現在のカナダの多国間協調主義には、「人権と正義の促進、環境悪化の防止、貧困の軽減、グローバルな開発と人的安全保障の促進」を「多国間の協議と交渉」を通じて行うという国連中心主義が色濃く表れている。

第 3 節ーアメリカの失望とその後の加米関係

①カナダの自己評価

まず、カナダは国防省のホームページにて、イラク戦争に対してクィーンズ大学国際交流センターシニアフェローのルイス・A・デルボイの次のような総括を公式に公表しているのでそれを引用する。

「イラク戦争の総括：イラク戦争は不必要と逆効果の要素を持つ欠陥行為だった。カナダ政府は、イラク戦争に参加することを拒否して正解だった。軍隊の命を危険にさらすリスクがある権利と義務を放棄することは、任意の国連決議でも緊密な同盟国との連帯を持ってしても、カナダ政府を正当化するのに十分だった。実際、カナダと米国の利益の為のカ

ナダ政府が行使し得た最も建設的なことは、戦争の勃発に際し舞台裏で、アメリカ政府の中でイラク戦争のメリットに強い疑念を持つ人に外交的な圧力を加える事であった。それは何も変えることができなかつたのかもしれないが、それは友情と友人への真の忠誠心の行為になっていたはずである⁶。」

以上のような、カナダ側のイラク戦争に対する総括が出ている。

②アメリカによる報復行為はあったのか

では、そのように総括されている一方、当時イラク戦争の参加を拒否されて失望したアメリカは、その後カナダに対してなんらかの報復的行為を行ったのだろうか。

はっきりいうと、なんと報復らしい報復行為は無かつた。そして、報復行為とは呼べないが、イラク戦争の参加拒否に対する反応は以下の二点ほどである。

一点目は、ブッシュ大統領は、2003年5月に予定していた最初のカナダ公式訪問をキャンセルしたことである。その理由はイラク問題が多忙なためとされたが、実際はアメリカがイラク戦争へのカナダの対応に不満を抱いていたのが理由として推測された。

また二点目は、2003年12月に、ホワイトハウスがイラク復興の為の主要契約を「アメリカ、イラク、融資連合諸国、及び兵力を提供している諸国」の63カ国の企業に限定するとし、そのリストから最初の発表ではカナダ企業は外されたことである。戦争そのものには反対したものの、イラク復興におよそ2億ドルを提供していたカナダには納得のいかないものであった。しかし、その後そのリストにも加わりができ、イラク戦争後両国の首脳同士として会った時の記者会見で、イラク戦争へのカナダの戦争不参加について質問を受けたブッシュ大統領は「両国の関係が凍結したとは私は考えていない。人々が私の下した決定に同意しなかつた理由は理解している」と述べ、むしろ非難どころか両国の関係が正常な状態であることを強調されるような次第だった。

③報復行為がなかつた理由

このように、カナダのイラク戦争不参加はブッシュ政権を怒らせたことは容易に想像できたのだが、実際はアメリカは実質的にカナダになんの制裁を加えなかつた。また、カナダとのNORADやミサイル防衛を中心とする軍事同盟の解消、あるいはカナダとの軍事的な相互運用の廃止という措置も取らなかつた。

それでは、何故予想されていたアメリカの制裁は実質的にはほぼ無かつたのだろうか。一点目の理由は、経済制裁や軍事同盟を解消した場合、カナダほどではないがアメリカ側も経済的損失や、軍事的な損失を受けることを憂慮して合理的な判断を下そうとしたからである。第2章で見たように、アメリカからしたらカナダは九分の一程度の経済規模である。しかし、アメリカの最大のエネルギーの輸入先はカナダであるし、二国間貿易は世界

⁶ <http://www.journal.dnd.ca/vo4/no4/views-vues-eng.asp>

最大の規模を誇るものである。また、軍事関係でもカナダはアメリカにとって国防上重要な空域であるし、今までの友好関係に基づく軍事同盟を解消することは、明らかにアメリカの国益を損なう。また、第二の理由は、制裁や報復を行うとアメリカ自身の世界的評価を著しく低下させる恐れがあったからだ。結局イラク戦争の正当性の根拠が見つからず、その状況においてカナダに何らかの制裁を下した場合、ただでさえイラク戦争で低下していたアメリカの世界的評価を著しく低下させることが予想された。また、ただでさえ戦争を絶え間なくし続けるアメリカが、カナダという世界的に非常にイメージの良い国を叩くという構図ができてしまえば、これもアメリカにとって国益を損ねる可能性があった。

④過去事例から報復がないことが予測できたカナダ

そして、カナダがイラク戦争に参加しなかった一つの理由が、過去の事例からもしアメリカの国益に反するあるいはそぐわない行動をカナダがとったとしても、報復や制裁を受けなかったという学習があったと考える。

それは、カナダが戦後 1960 年から始まったベトナム戦争と、1962 年のキューバ危機の事例から明らかにすることができる。

アメリカのベトナム戦争中、カナダははっきりとアメリカに対して北爆を辞めるよう勧告していた。それは、裏の外交ルートを使うといった穏便なものではなく、当時のピアソン首相がアメリカ国内のテンプル大学の演説で直接アメリカ非難をするという激しいものだった。また、キューバ危機というアメリカ存亡がかかった有事の際も、カナダはアメリカにはないキューバとの国交を持ちながらその問題に独自に対処しようとし、アメリカの主要友好国が既に海上封鎖に支持を表明した際にも、なかなか腰を上げようとしなかった。そして共通して言えるのが、この二例のどちらのときにも、外交上の関係こそ険悪になったりしたが、カナダに対するアメリカの実質的な制裁や軍事同盟の解消は全くなかった。つまり、カナダはこの過去の事例からアメリカの国益を低減させる外交行動を取ったとしても、報復される可能性が少ないと見込んでいたと考える。

3 章のまとめ

以上より、第一に、第 1 節によって、アメリカに対してイラク戦争に参加しないという決断をした背景を明らかにした。

また、第二に、第 2 節によって、仮説要素①「多国間協調主義がカナダにとって単なる表面的なお題目ではなく、自分たちは「ミドルパワー」であるという自己認識のもとに、限られたパワーを最大限活かして世界での存在感を示そうという、戦略的に練られたものだったから。」が示された。そして、第 3 節によって、仮説要素③「実は今回のイラク戦争不参加という決断に対して、アメリカからの報復の可能性や、もし仮にその報復の可能性があったとしてもその規模が小さいと見込んでいたから。」が明らかにされた。

終章 結論—これからのカナダ

本章では、ここまで検証してきた 3 つの仮説要素を元に、何故カナダはイラク戦争に参加しないという選択肢を取れたのかという問いに対する結論を示したいと思う。

・仮説要素①

多国間協調主義がカナダにとって単なる表面的なお題目ではなく、自分たちは「ミドルパワー」であるという自己認識のもとに、限られたパワーを最大限活かして世界での存在感を示そうという、戦略的に練られたものだったから。

・仮説要素②

そもそもカナダは、歴史的に英国とアメリカ両国との間合いを絶妙に調整してきた国であり、対米追従外交が絶対的なものではなかったこと。

・仮説要素③

実は今回のイラク戦争不参加という決断に対して、アメリカからの報復の可能性や、もし仮にその報復の可能性があったとしてもその規模が小さいと見込んでいたから。

第一の理由は、多国間協調主義がカナダにとって単なる表面的なお題目ではなく、自分たちは「ミドルパワー」であるという自己認識のもとに戦略的に練られたものだったからだ。その戦略とは、第 1 章第 2 節の中で、カナダが「機能主義」を提唱し、大国程のパワーはないものの、ミドルパワーを最大化するために、自国が強みを発揮できる分野、機関に集中してコミットメントすることで重要な調停役になり、世界の中で影響力を持つ、というものだ。このような方向性で世界の中で影響力を持とうと思うカナダにとって、国際連合という場は最高の舞台であったのだろう。何故なら、拒否権を持つ安保理の 5 大国は特別だとしても、基本的に一国一票制で、総会、経済社会理事会、信託統治理事会、国際司法裁判所、事務局などの機関で数多くの国益が絡む折衝や決議がなされており、カナダの「調停者」としての役割を發揮しやすいからである。つまり、カナダはただ単に善い行いをして国際社会に貢献したいと思っただけではなく、国連を重視する多国間協調主義はカナダの国益に利するものであったから、そのような行動を取っていたのである。

第二の理由は、そもそもカナダは、歴史的に英国とアメリカ両国との間合いを絶妙に調整してきた国であり、対米追従外交が絶対的なものではなかったことである。カナダは、第一次世界大戦以降、たった 30 年足らずで英国の植民地からアメリカの同盟国へと劇的に自らの立ち位置を変えた。この転身は二つの世界大戦による英国からアメリカへのパワーの移行によって可能になったともいえるが、それよりもむしろカナダがこの 2 つの世界大戦を利用して自らの国益を最大化に成功させたと捉えるべきだ。つまり、カナダは一般的に考えられるような、大国追従型の独自の外交ポリシーを持たない国で

はない。むしろ、カナダは自国の国益のためにはどんな行動も辞さない国であるという認識の方が実体に近い。そういう意味で、一般的なカナダの国際社会を第一に考える平和的な国家像を世界に与え続けていることに成功していることは驚嘆すべき事実である。それなので、今回のイラク戦争にアメリカの要請にもかかわらず参加しなかったことは、カナダ自身にとってはリスクのある大胆な外交政策ではなく、従来から貫いてきたカナダ独自の国益を追い求めた結果だったのである。

第三の理由として、実は今回のイラク戦争不参加という決断に対して、アメリカからの報復の可能性や、もしその報復の可能性があったとしてもその規模が小さいと見込んでいたことである。それは、第一に、経済規模は約 9 分の 1 とはいえ、アメリカの最大のエネルギー輸入先はカナダであり、軍事関係においても NORAD や共同のミサイル防衛などの重要な協定が存在していたからである。つまり、アメリカからすると報復をすると確かに「アメリカに従わないとこのような損害を得る」というメッセージを世界に示すというメリットがあるが、そのメリットに比べて上記のような緊密な経済関係と軍事関係の放棄の方がはるかにデメリットであったということだ。第二に、カナダはベトナム戦争とキューバ危機という二つの事例から、有事の際にアメリカの国益にそぐわない行動をとっても実質的な報復、制裁を受けることがないことを学習していたからである。そして、実際にも、第 3 章第 3 節で述べたように、イラク戦争後のアメリカのカナダに対する報復あるいは制裁はほとんどなかったといってよい。

以上、3 点の仮説要素の総和により、本稿の「何故カナダはイラク戦争に参加しないという選択肢を取れたか」という問いが検証された。

これからのカナダ

これまで述べたように、ミドルパワーを自認し、そのパワーを最大化するために多国籍間協調主義（機能主義）を掲揚し、調停者としてのその役割を果たすことで自国の国益の最大化を図ってきたカナダは、これからどのような対外政策を進めて行くのだろうか。戦後ミドルパワーを自認してきたカナダであるが、その自己意識が必ずしも安定的で、常に国民から支持されてきたわけではないという側面が近年出てきたことも確かである。それは、国連決議による平和維持活動に積極的なあまり、カナダ軍に死傷者を他の国々に比べ多く出し、またその為の軍事費も必然的にカナダが負担していることからくるものだ。そのような現状の中、カナダ国内ではこれからはスモールパワーとして世界の中で生きていく道もあるのではとの意見も出てきているという。しかし、戦後培ってきた世界の調停者としての良いイメージと、自国の国益のあくなき追求の両立という稀有な成功を達成したことは、世界に誇るべきものだ。このままミドルパワーとしての役

割を果たすにしろ違う外交ポリシーを採用するにしろ、カナダは今までのその遺産をうまく利用してその対外政策に応用してゆくであろう。その意味で、個人的には、今後も継続してカナダの対外政策に注目していきたい。

謝辞

本稿にはもちろんのこと、3年間に渡り熱心かつご丁寧にご指導頂きました上山先生にこの場を借りて心から厚く御礼申し上げたいと思います。

参考文献

文献

- 櫻田大造『カナダ外交政策論の研究—トルドー期を中心に』彩流社、1999 年
吉田健三『国連平和維持活動—ミドルパワー・カナダの国際貢献』彩流社、1994 年
P.E.トルドー『連邦主義の思想と構造』お茶の水書房、1991 年
J.W.ホームズ『カナダとアメリカ 同盟国の政治と外交』勁草書房、1987 年
綾部恒雄、飯野正子『カナダを知るための 60 章』明石書店、2003 年
吉田健三『カナダは何故イラク戦争に参戦しなかったか』高文研、2005 年
佐々木潤『変わりゆくカナダ 21 世紀の繁栄を目指して』ジェトロ叢書、1986 年
馬場伸也『カナダ 21 世紀の国家』中公新書、1989 年
鹿住一夫『茫洋たる大国カナダ』朝日ソノラマ、1978 年
ラムゼー・クック『カナダよ永遠に』サイマル出版会、1984 年
綾部恒雄『もっと知りたいカナダ』弘文堂、1989 年
新保満『カナダ社会の展開と構造』未来社、1989 年
吉田健正、J・セイウエル、S・ファース『カナダを知る』篠崎書林、1985 年
竹中豊『カナダ 大いなる孤高の地 —カナダ的想像力の展開—』彩流社、2000 年
添谷芳秀『日本の「ミドルパワー」外交—戦後日本の選択と構想』筑摩書房、2005 年
吉田健正『カナダ 20 世紀の歩み』彩流社、1998 年
大原祐子、馬場伸也『概説カナダ史』有斐閣、1984 年
木村和男『新版 世界各国史 23 カナダ史』山川出版社、1999 年
大原祐子『世界現代史 31 カナダ現代史』山川出版社 1982 年
J.L.グラナツティン、ジョン・セイウエル、吉田健三『カナダの外交』お茶の水書房、1994 年

参考URL

- 外務省 HP <http://www.mofa.go.jp/mofaj/index.html>
- 日本貿易振興機構 HP <http://www.ietro.go.jp/indexj.html>
- 在日カナダ大使館 HP
<http://www.canadainternational.gc.ca/japan-japon/index.aspx?lang=jpn>
- Foreign Affairs and International Trade Canada <http://www.international.gc.ca>
- Permanent Mission of Canada to the United Nations
<http://www.canadainternational.gc.ca/prmny-mponu/index.aspx>
- Central Intelligence Agency <https://www.cia.gov/>
- World Trade Organization <http://www.wto.org/>
- OECD <http://www.oecd.org/>
- National Defence and Canadian Forces <http://www.forces.gc.ca>
- Stockholm International Peace Research Institute <http://www.sipri.org/>
- U.S. Department of Defense <http://www.defense.gov/>
- United States-Canada Trade and Economic Relationship: Prospects and Challenge
<http://www.nationalaglawcenter.org/assets/crs/RL33087.pdf>